

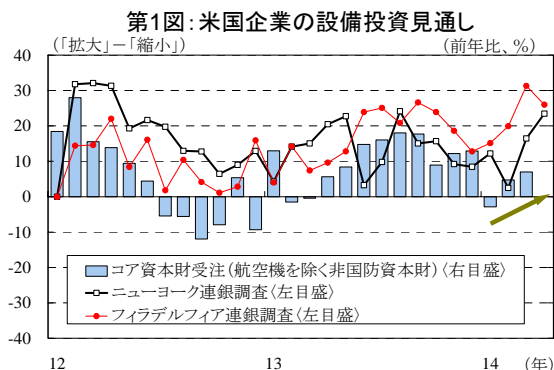
経済マンスリー [米国]

悪天候要因一巡後も、景気回復ペースは引き続き緩やか

米国経済は緩やかな回復を続けている。3月の小売売上高は、悪天候の影響が一巡したこともあり、前月比+1.1%と2ヵ月連続で増加した。内訳をみると、寒波の影響で弱含んでいたとみられる自動車などの耐久財をはじめ多くの分野で拡大。自動車・ガソリン・建材・園芸用品を除くコア小売上でみても同+0.9%と伸びが高まった。また、3月の鉱工業生産指数は同+0.7%と底堅い伸びを維持し、製造業の設備稼働率は76.7%と2008年4月以来の水準まで回復した。消費や生産活動の持ち直しを受けて、企業の設備投資意欲も徐々に高まりつつある。設備投資の先行指標とされる航空機を除く非国防資本財受注は2月と3月に続けて前年比プラスを示し、各地区連銀指数でも今後の設備投資拡大を示唆する動きがみられる(第1図)。

こうしたなか、3月の雇用者数は2ヵ月連続で+19万人増加し、民間部門の雇用者数は景気後退前の2008年1月のピークの水準を回復した。もっとも、雇用関連の統計を詳細にみると、就業意欲喪失者や経済的理由でのパートタイム労働者を含む広義の失業率は12.7%、失業期間が27週を超える長期失業者の割合も35.8%と、危機前の平均値を大きく上回っている(第1表)。また、時間当たり賃金は、足元前年比+2%程度と、危機前の同+3~4%に比べまだ低位にあるなど、労働市場の回復は緩慢なペースにとどまっている。さらに、3月の新築住宅販売戸数が前月比▲14.5%の年率38.4万戸と、前月からマイナス幅が拡大するなど、住宅市場の勢いが一頃よりも落ちてきていることも気懸かりだ。やはり、当面の景気拡大ペースについては慎重にみておく必要がある。

FRBは量的緩和政策の段階的縮小を進めている。一方、イエレン議長は、最近の講演で、労働市場の需給に前述したような緩みが存在している点を強調し、インフレ率が目標の2%を下回るリスクを指摘した。FRBは、実体経済の動静を広く見極めながら、引き続き慎重に出口戦略を進めていくこととなる。



(注) 1. 『ニューヨーク連銀調査』および『フィラデルフィア連銀調査』は、各地区連銀報告における6ヵ月先の設備投資の見通し。
 2. 『0』が拡大・縮小の境目を示す。
 (資料) 米国商務省、ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表: FRBが重視する各種雇用指標の動向

	危機前平均	2008年以降の最悪値	2008年以降の最善値	直近値(14年3月)	
失業率	5.0%	10.0% (09年10月)	4.9% (08年2月)	6.7%	△
労働参加率 (労働力人口 ÷ 就業可能人口)	66.4%	62.8% (13年12月)	66.2% (08年1月)	63.2%	×
就業者率(就業者 ÷ 生産年齢人口)	63.0%	58.2% (13年10月)	62.9% (08年1月)	58.9%	×
失業者に占める長期失業者 (27週以上)の割合	17.5%	45.3% (10年4月)	16.9% (08年3月)	35.8%	×
広義失業率	8.7%	17.2% (10年4月)	9.0% (08年2月)	12.7%	△
失業者に占める 自発的離職者の割合	11.4%	5.5% (10年9月)	11.1% (08年4月)	7.8%	△

(注) 1. 『危機前平均』は、2000年~2007年の平均値。
 2. 『直近値』の評価は、『2008年以降の最悪値』を基準に、『危機前平均』との差の50%以上改善した場合を△、50%未満の場合を×とした。
 (資料) 米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 宮城 充良 mitsuyoshi_miyagi@mufg.jp
福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。